

長野県社保協ニュース <20-6>

2015年6月19日(金) 長野県社会保障推進協議会

<事務局>長野市高田 276-8 県労連会館 1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

http://www.n-syaho.com E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

長野県病床10年間で3600床削減計画 これでは、地域医療は崩壊の危機！ 期待高まる6・21県民シンポジウム



首相官邸内に置かれている社会保障制度改革推進本部（本部長：内閣総理大臣）のもとに設置されている「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」は、6月16日第1次報告書「医療機能別病床数の推計及び地域医療構想の策定に当たって」を公表しました。

それによると、2025年の医療機能別必要病床数の推計結果として、2013年時点全国での病床数134.7万床を10年後の2025年には、全国15万～20万床削減（削減率13%～15%）し、全国で115万～119万

床にすることを求めています。

都道府県別では、41道府県で削減し、削減幅が20%以上が27県、うち30%以上が9県。長野県は、17.6%に当たる3600床を削減し、16,800床にするよう求めています。

病床数数を減らし、患者30万人程度は介護施設や自宅などで在宅医療で対応することをもとめています。調査会では発表した推計は、都道府県が策定する「地域医療構想」反映されるよう求めています。

長野県では、6月11日に開催した医療審議会で、審議会の部会として「地域医療構想策定委員会」を設置することを決め、10月頃第1回目の会合を開く予定。委員会では、構想策定にあたって10の構想区域（＝医療圏）毎の設置する「地域医療構想調整会議」で地域毎の意見を聴衆することにしました。委員会では、10月予定する第1回の会合で入院受療率や人口推計など県がまとめるデータをもとに、構想区域を仮設定し、調整会議は来年1～2月頃第1回目の会議を開き、現場での本格的な議論をスタートさせるとしています。

長野県は策定作業を具体化する当って、政府が求める病床削減計画に対して「地域の実情に応じたさまざまなデータを収集、分析した上で、削減の可否を含めて検討したい」（6月16日付け信濃毎日新聞）としています。こうして政府が求める病床削減計画に対して「上からの改革」か「県民本位の改革か」その姿勢が鋭く問われています。

こうした状況下で開かれる県民シンポジウムでは、長野県の医療行政の責任者である健康福祉部の衛生技監の山本氏から長野県当局が構想している今後の医療・介護の提供体制の将来像と課題を基調講演して頂きます。それをうけてシンポジウムでは、長野県における地域医療の中心的役割を果たしている佐久総合病院からの報告、伊那市で在宅医療も精力的に展開している開業医師からの報告、諏訪地域で中心的な医療展開している日赤病院をバックに訪問看護をしているステーションからの報告、地域包括ケア体制の中心的担い手として期待されている地域包括センターのケアマネからの報告、患者・利用者の立場からの報告などされます。コーディネーターは、飯伊地域で地域医療を実践しながら地域医療のあり方を提言している熊谷先生に努めていただきます。基調講演、シンポジスト等は、その分野の中心的役割を果たしている方々です。是非、成功させましょう。